以上を要約すれば、左記集計を得る。

一、学校数　一七名
一、授業日数　一六七日
一、生徒数　約八三二名

尚吾党支部主催、或は労働組合、農民組合等の主催になる研究会に動員された生徒数は報告なきため詳細を知り得ざるも相当数に昇るものと思はれる。

二、本部教育部は一月七日に教育部会を開催して一九三一年上半期の具体的教育斗争方針を決定して地方政治学校の連絡統一を積極化すると共に、

一、昭和五年度大会方針書の解説パンフレット。
二、府県会選挙用パンフレット。
三、市町村会開争用パンフレット。

の作成を可決し、今日までに事業部と協力して

一、府県会を大衆の手に！
二、市町村会と戦へ！

の二部を公刊するに至つてゐる。尚部長木村毅氏の海外出張を機に各国無産階級教育資料の蒐集を依頼し教育方針の発展を期してゐる。

（以上）

財務部報告

部長　高橋長太郎

昭和六年七月

昨年十二月四日より本年七月二日正午現在に至る期間の本部財政状態は次の如くである。

収支一覧表

収入之部

一、金貳千參百參拾四円八拾八銭也。

内訳
- 党費収入　四六九四〇
- 維持費及寄附金　一四六四三八
- 御諭会収入　一九九三七
- 雑収入　四〇
- 繰越金　三一四九
- 借入金　一〇五〇〇
- その他　マーク

収入総計　五三〇三

支出之部

一、金貳千參百五拾四円六拾四銭也。

内訳
- 通信費、電報電話、　三五九〇〇
- 交通費及旅費　一二二二七
- 消耗品費　一〇四六七
- 印刷物費　九六五〇
- 会場費　一二五〇
- 機関紙補助費　三三〇〇
- 合同委員会費　二三〇〇
- 失業委員会費　三六一四
- 全農出張所補助費　五〇〇
- 宣伝部費　六三五〇
- 備品費　三一五〇
- 賃金　三八〇〇
- 雑費　九八四六

支出総計　二三四四